



↑本年度、民間移譲に向けてポンプの清掃やケーブル交換工事を行い、開業当初の泉質を取り戻した。



↑有名温泉情報誌の「九州の温泉 50選」にも選ばれた「ふじ湯の里」。北九州市からの固定客が多数。

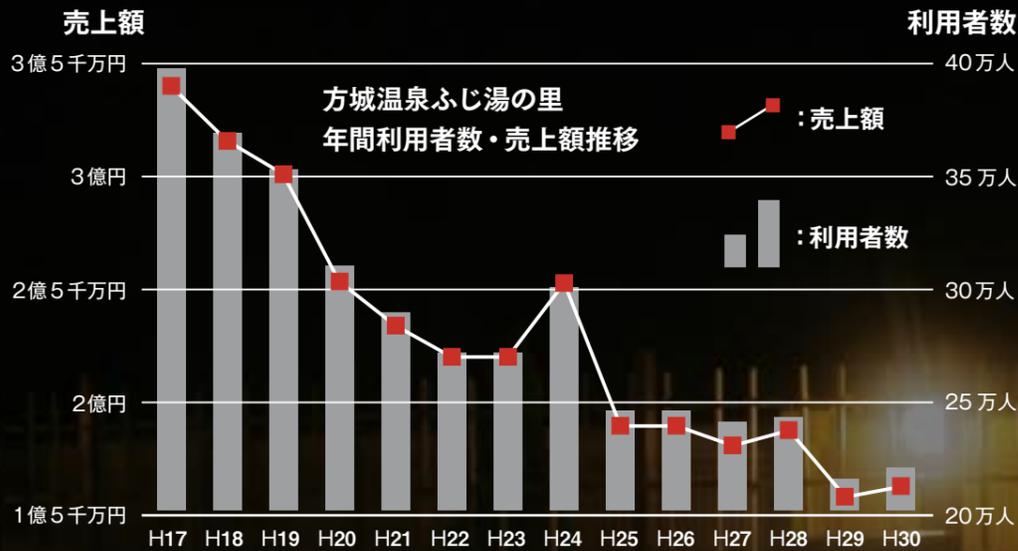


↑ふじ湯の里完成前の4年5か月間、運営した仮設温泉。当時からその良質な泉質が評判だった。

町一番のにぎわい誇る「ほうじょう温泉 ふじ湯の里」完全民営化への道

公共温泉施設の挑戦 存続かけた転換点

閉山の苦境を越えて財政再建を果たした方城町が、希望に沸いた観光の核となる温泉施設の誕生。高い潜在能力を持ちながら直面した厳しい現実、町内一の集客施設が生き残るには何が必要なのか。民間の力に活路を見出し、動き出した一つの公共温泉にスポットを当てます。



観光施設運営検討委員会
池田 昇 委員長

福智町商工会長や町内の公共温泉施設「日王の湯」理事も務める。多数の団体や委員会を代表として先導し、観光への長年の貢献で昨年「福岡県観光功労者表彰」を受賞。

Turning Point 地元の市場復活に向けて

元ふれあい市民間移行へ



16年もの間、地域から愛されてきた「上野の里ふれあい市」。

2月に惜しまれつつ閉業した施設の民間力を活用した有効利用のため、準備を進めています。募集など詳細は広報紙や町公式HPでお知らせしていきます。

無くては困るかけがえない湯

十数年前、仮設温泉に入ったときその泉質に驚きました。通える場所にこれだけ良質な温泉があるのはありがたいことです。温泉にきて福智町の魅力も知りました。私にとって本当に大切な場所。これからもずっと残ることを期待しています。



北九州市から毎日通う仮設時からの常連
山本 健三さん

「やはり経営はプロ集団。民間のノウハウが無ければ立ち直れない」と観光施設運営検討委員会の池田委員長は力を込めます。委託先の募集方法は全国から優秀な業者を募る公募型プロポーザル方式。用途は介護や福祉施設ではなく、万人に向けた「温泉施設」であることを必須条件としています。

そして11月25日、第1回目のプロポーザル。関係者や住民の

指定管理者制度による運営では限界を迎え、町の財政も圧迫するようになってきました。そこでふじ湯の里は民営化へと大きくかじを切ります。

町内一の集客施設存続へ 全国公募に託す未来

また「温泉施設運営は多くの自治体が失敗しており、その民間移行は全国的な課題であり時代の流れ。行政がきっかけを作り、民間の経営力で正しい運営に導くのが本来の形」と今後の公共施設の在り方も見据えました。

進み始めた完全民営化。ふじ湯の里はその先駆けとして、大きな転換点を迎えています。

見守る中、2業者が今後の運営方針や展望を提案。しかし両者ともに委員の求める基準点を上回らず、選定は見送られました。「ふじ湯の里は今も町内一利用者の多い貴重な観光資源。この公募は絶対に失敗できません。施設の未来を託せる委託先を厳正に選定したい」と池田委員長は結果を受け止めています。

Turning Point 全国平均2.7倍の床面積
公共施設管理計画を策定

現在福智町が保有する保有する公共施設は約300。その床面積を町民一人当たりで換算すると10.17㎡となり、これは全国平均の3.74㎡と比較して突出して高い数字です。この状況を受けて、福智町では平成29年に「公共施設管理計画」を策定しました。現在は全課が保有する各施設に対して調査を行いより詳細な「個別管理計画」を策定中。今後の民営化・統廃合に向けて慎重な検討を続けています。



↑全課の保有施設を調査し、必要性の有無や今後の運営方針など詳細なデータを収集。

屈指の泉質と湧出量 町が沸いた温泉の誕生

平成初期、再建団体を脱した方城町は町の活性化のため、温泉開発の可能性を探ります。その調査で明らかになった福智山活断層に貯蓄する水源。平成8年に掘削に着手し、翌年に地下千500mでの温泉湧出に成功。町は大きな期待に沸きました。

低アルカリ性の湯は周辺で類を見ないほど良質で、湧出量も毎分2百リットルと十分。平成11年に仮設温泉として営業開始すると休日は駐車場がたちまち満車になる人気ぶりでした。そして掘削から8年、ついに「ほうじょう温泉ふじ湯の里」が完成。町の観光の核として、期待を背

負っての誕生でした。オープン後は北欧風や和風など遊び心のある浴場、開放的な空間など目新しい設備が人気を博し、最盛期には目標を倍近く上回る38万人が来館。合併当初も客足は衰えず、町を代表する観光施設であり続けました。

直面する運営の難しさ 泉質の良さも裏目に

しかし全国的な温泉の乱立、激しい競争の中で徐々に集客数は減少。近年ではピーク時の半分に落ち込みました。さらに含有成分の多い泉質が逆に設備の痛みを早め、修繕費用はかさみました。雇用創出、地域還元を目指した公共温泉施設は利益最優先の経営が厳しくなり、町の